

戦前の東大阪地域における産業道路整備と工場立地

— 『全国工場通覧』、『布施市土地宝典』による分析 —

松下 隆*

要約

戦前の東大阪の工業集積化を促進させた要因については、湖中（1995）、衣本（2003）にて複数の要因が指摘されている。基本要因として、大阪市域が過密であったこと、東大阪の地価が相対的に低いことなどが指摘され、加速要因としては「電力配備」と「道路整備」とされる。

本稿では、名簿データと地図データを組み合わせて、集積加速要因である産業道路整備と企業の立地の関係性について分析した結果、産業道路が開通した1936（昭和11）年以降に布施市域において工場数が急増すること、それらが鋳物業、金属工業等であることを追認した。

キーワード：東大阪工場立地、布施市域、産業道路

JEL Classification：N95, O18, R30

目次

1. 研究目的と手法、先行研究分析
2. 東大阪工業集積の存立と産業道路の整備
3. 産業道路の整備と工場立地分析
4. 本稿のまとめ

1. 研究目的と手法、先行研究分析

本稿では、東大阪地域の工業集積が存立し始めた戦前の昭和初期に焦点をあて、集積化を促進させた道路整備と集積の始まりである企業立地について研究することで、工業集積の成り立ちの端緒を明らかにする。

研究材料としては、商工省編著『全国工場通覧』の1933（昭和8）年版、1937（昭和12）年版から工場数と名簿データを収集分析した。

また、地図データとして、1938（昭和13）年に刊行された大日本帝国市町村地図刊行会『布施市土地宝典』、各年度版『国土地理院地図』を使用する。『布施市土地宝典』は、1937（昭和12）年6つの町と村が合併して布施市が誕生した翌年に発刊されたものであり、前年の1936（昭和11）年に開通した産業道路（「布施枚岡線」）整

備後に立地した工場を掲載するため有用である。また、『国土地理院地図』は電子化されたデータで地理地図を年代ごとに比較することが可能である。

まず、先行研究についてみていく。東大阪地域の戦前昭和初期における工業集積の存立についての研究は限定される。

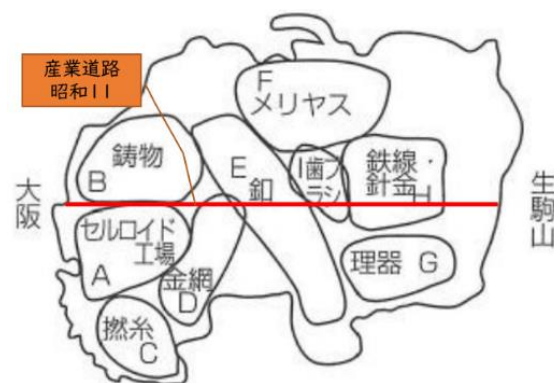
湖中（1995, p.57）は、東大阪の地場産業の発達について、昭和年代の初期までは河内木綿の栽培と織物等の繊維産業、河内鋳物師から伝わった鋳物業、生駒山麓で傾斜地に水車から動力を得ることで発祥し、東大阪で最古の産業である伸線業、その後の工程となる金網や鋳螺業、生駒山麓から広がった鍛造技術による作業工具製造業などの成立年代を時系列でまとめ俯瞰している。

一方、衣本（1999, p.84）は、商工省編著『全国工場通覧』の立地データを元に、東大阪地域の町村別、業種別の工場数を集計、分析している。結果、1937（昭和12）年の布施市において最多は鋳物業で143工場、次いで樹脂成形業100、機械器具工業89、その他工業69である

* 大阪産業経済リサーチセンター主任研究員

ことを集計したうえで、当時の東大阪の工場（全体数 699）配置が、西の布施市域（工場数 455）と東の生駒山麓の枚岡村（100）、縄手村（51）に集中していることから、産業集積が西と東から中央部へと拡大することを示唆した。

図表 1 昭和初期の東大阪地域の工業分布（昭和 4 年）



業種	丁	工場数
A:セルロイド	布施町	8
B:鋳物	高井田村	4
C:燃糸	長瀬村	3
D:金網	小阪町、弥刀村	8
E:釦(ボタン)	楠根町、若江村など	18
F:メリヤス	東・西六郷村、北江村	9
G:理器	縄手村	5
H:鉄線・針金	枚岡村	14
I:歯ブラシ	英田村、玉川村	3

出所：衣本（1999）、p.84 に加筆

加えて、衣本は、東大阪地域での工場配置の特性を分析し、大阪市域に隣接する部分を大阪から滲み出した「越境型産業」と表現し、鋳物業とセルロイドの樹脂成形業を挙げた（図表 1）。また、それぞれの町丁別に産業ごとの区分で分析し、西から鋳物業と樹脂成形業、東の生駒山麓に存立した最古参の水車による伸線業と鍛造技術による作業工具などの金属工業の立地から始まることも示した。東大阪の中央部は低湿地帯であったため開発が遅れ、金網業や伸線を原料とした釘、鋸螺の金属工業の立地が後に拡大した。

これら先行研究では、東大阪地域に工場が集積し始めた要因として、①人口等の集中で密集度が高まり、工場を建てる余地がない大阪市域を回避し、広大な工場敷設を目指したこと、②大阪市内に比べて地価が安く、工場の操業条件に適していたこと、③戦火を逃れていたこと、④1914（大正 3）年以降、東大阪地域での大阪電気軌道による電力供給事業が開始されたこと、⑤1936（昭和 11）年以

降、大阪市域から東にかけての産業道路が整備され、物資運搬等の利便性が高まったことが指摘されている。

これら先行研究での知見は理解しやすいものであるが、産業道路の整備状況や開通による工場数の増加状況、具体的な工場名等に関して解明が進んでいるとはいえない。

そこで、本稿では、産業道路の開通前後での

工場数の比較、具体的な工場の動向を考察することで東大阪地域の産業集積形成についてさらに深掘した解明を試みる。

2. 東大阪工業集積の存立と産業道路の整備

図表 2 にみるように、東大阪地域では、江戸時代に地場産業の萌芽があったとされる。奈良時代に大陸から伝承された仏教関連の造形物製造のための鋳物技術が大陸から伝わり、鋳物師が活躍、その後、江戸時代に布施周辺に鋳物技術が伝わったとされる。

図表 2 東大阪の地場産業の系譜



出所：湖中（1995）、p.57 から作成

また、生駒山麓では鉄等の伸線加工が山の斜面での水流を利用した水車による動力にて勃興し、高度な技術を形成し始めた。

戦前の東大阪地域における産業道路整備と工場立地

加えて、この地域は古くから低湿地であり集落は点在していた。その点在した村ごとで農業が始まった。その後、換金作物として綿作が盛んとなり農地には和綿が栽培され、収穫した綿は高く売れる商品として綿問屋を通じて日本全国に流通した。江戸時代から明治時代にかけては、河内木綿の栽培の最盛期であった。

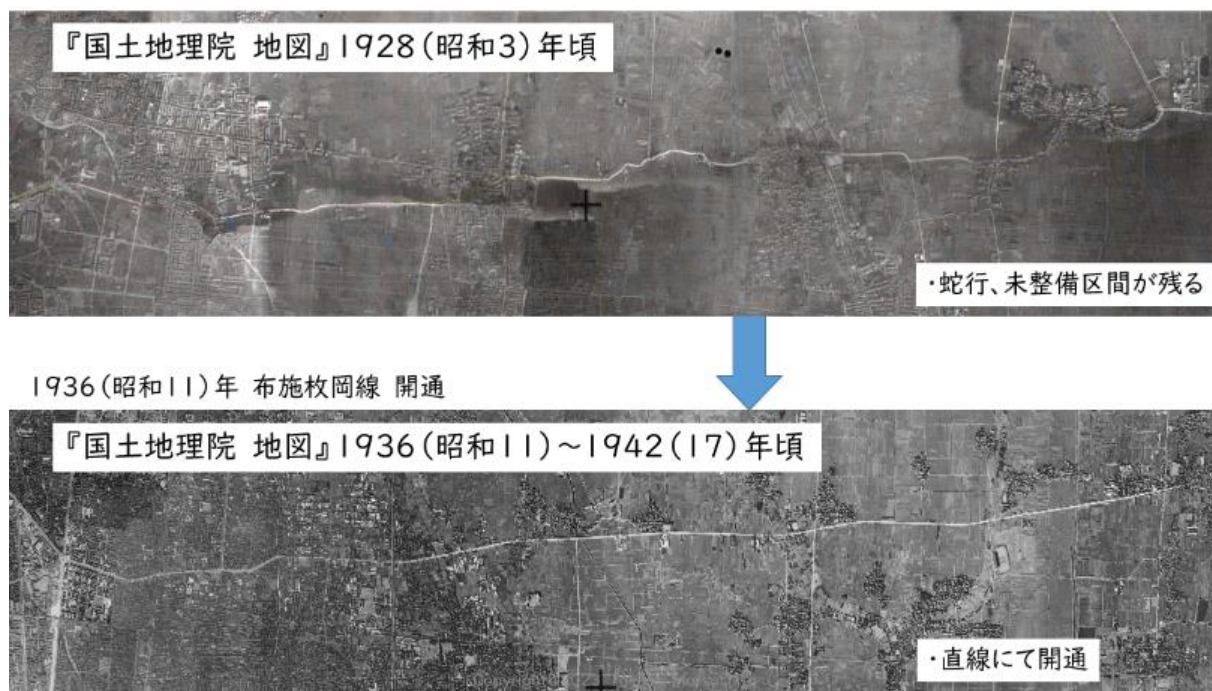
明治後期には、伸線を2次加工した金網業、合わせて、縄手村で輸入理器の技術を学び国産理器製造が始まった。

大正時代に入り、動力供給面で大きなイノベーションが起こる。水流の落下による水車の回転運動から得られる動力に代わって、当時の大日本軌道（現、近畿日本鉄道）の電力供給事業による電力の普及が、順次、鉄道沿線で始まった。電力の普及はそれまでの工業生産を革新的に変化させ、工作機械が電化していった。

なかった。なぜなら、昭和初期の東大阪市域の道路は未整備で、低湿地に点在する村落を結ぶものであり、大消費地であり製造集積である大阪市域と生駒山麓地域を繋ぐ経路が直線的に結束していない課題を抱えていたためである（図表3参照）。

ちょうど昭和初期に日本の主要な都市においては、「産業開発に必要な道路について自由に自動車を交通できるようにし、生産地と消費地との距離を短縮し、生産物の運搬を円滑にし運賃の低減を図る」ことを目的に向けた2大新事業の一つとして、政府内務土木局が、産業道路の整備を始めた。国道改修費10年間の事業に当時の価格で1億5,200万円、産業道路費6,243万円を拠出した（朝日新聞社1928（昭和3）年6月20日記事）。大阪でのこの事業の対象は布施枚岡線の整備であり、大阪市内から

図表3 産業道路開通前後の航空写真



出所：国土交通省「国土地理院地図」より作成

電化によるインパクトは大きなものであったが、地域における工場の集積を誘引するのは道路整備によるインパクトを上回るほどでは

東へ蛇行する布施枚岡線の道路拡幅と直線化を計画した。1933（昭和8）年に工事を着工し、3年後の1936（昭和11）年に開通させた¹。『国

¹ 旧来から大阪と奈良を結び、奈良時代から仏教関連の資材等を運ぶために使われ続けた暗峠を超える「暗越奈良街道」を基礎として整備を進めている。

土地院地図』から未整備の布施枚岡線と整備後に直線となった同路線の違いが確認できる。

3. 産業道路の整備と工場立地分析

3-1 名簿データ『全国工場通覧』から分析

『全国工場通覧』とは、商工省が「工場調査規則」に基づき、5人以上の職工を使用する設備を有し、または常時5人以上の職工を使用する工場についてアンケート調査にて実査したものである。毎年12月現在の工場数をとりまとめ、2年遅れの年度版として発刊していた。

本通覧について衣本(2003)は、『工業統計表』は、全国または都道府県単位での工業活動の数量的な把握を目的としたものだが、『全国工場通覧』は個々の工場の所在地を明記するとともに、その代表者、創業年月、主要生産品目を掲載する名簿的役割にある」とする(p.18)。

また、調査の基準となる5人以上の職工を雇用している「経営規模」については、「郡部では大きな規模で少数であった」とし、「5人未満の小さい規模の工場や、農家の副業を調査の対象外としていることは、『全国工場通覧』が地域を代表する工場群を捉えて鳥瞰し、地域の工業化動向について判断可能な資料である」(p.21)。

衣本(2003)では、『全国工場通覧』復刻版を使用して、1929(昭和4)年12月末現在と1933(昭和8)年、および1937(昭和12)年について、東大阪市域の町村別の工場名から工場数を集計している(図表4)。

1929(昭和4)年では、布施町42、高井田町12、小阪町10、楠根町19、意岐部村9、長瀬村5、弥刀村4で、7つの町村を「布施市地域」と称すれば、その工場数の合計は101である。

業種別で、布施市地域の最多となるのが化学工業で24.8%、次いで金属工業22.8%、その他工業25.7%である。化学工場が多いのは、「大消費地で、かつ貿易都である大阪市に近接した利点を立地条件とするに日用品雑貨型加工産業が中心で、櫛、腕輪、洋傘柄等を製造するセルロイド工場、ゴム風船工場などが多い」(衣本、2003、p.21)ためとみられる。

一方、生駒山麓の枚岡村は20、繩手村12で、

「生駒山麓地域」では計32である。

次に、1933(昭和8)年では布施町(高井田町を合併)87、小阪町18、楠根町21、長瀬村10、意岐部村9、弥刀村5で布施市地域計は150と増加する。特に、布施町の増加は著しい。一方、生駒山麓地域では、枚岡村22、繩手村12と横ばいである。

1936(昭和11)年に産業道路が開通し、この年を境に工場数に変化がみられる。

1937(昭和12)年4月1日に布施町、長瀬村、楠根町、意岐部村、小阪町、弥刀村が合併し、大阪府下で5番目に市制を施行し、布施市が誕生した。布施市で455となり、昭和8年の150から大幅に増加する。生駒山麓地域では、枚岡村100、繩手村51、計151と昭和8年の34よりも大幅に増加する。

図表5でこれら増加率を算出したところ、布施市地域計での工場全数での増加率は、「1929(昭和4)年から1933(昭和8)年の4年間の増加率」48.5%よりも、「1933(昭和8)年から1937(昭和12)年の4年間の増加率」は203.3%と大幅に上回る。

業種別でも、金属工業、化学工業、その他工業で1933(昭和8)年から1937(昭和12)年の4年間の増加率が高い。機械器具工業では増加率が極めて高い。

また、生駒山麓地域計においても、「1929(昭和4)年から1933(昭和8)年の4年間の増加率」6.3%よりも「1933年から1937年での4年間の増加率」は344.1%と大幅に上回る。業種別では、金属工業、機械器具工業、化学工業での増加率が顕著に高い。

この比較から、布施市地域および生駒山麓地域における工場立地数は、「1929(昭和4)年から1933(昭和8)年の4年間の増加率」よりも、「1933(昭和8)年から1937(昭和12)年の4年間の増加率」が大幅に上回っていることがわかる。

この増加率のインパクトは、それを加速させた要因、つまり1936(昭和11)年に完全開通した布施枚岡線、産業道路開通による因果関係が認められる。

図表4 『全国工場通覧』による工場数

(12月末現在の工場数)

		布施町	高井田町	小阪町	楠根町	意岐部村	長瀬村	弥刀村	布施地域計	業種構成比(%)	(12月末現在の工場数)			
											枚岡村	繩手村	生駒山麓地域計	業種構成比(%)
1929 (昭和4)年	A 紡織工業	5		5	3	2	4		19	18.8%	2	1	3	9.4%
	B 金属工業	5	6	4	1	3		4	23	22.8%	15	1	16	50.0%
	C 機械器具工業	2							2	2.0%	2	6	8	25.0%
	D 窯業	3			1				4	4.0%			0	0.0%
	E 化学工業	18	2		2	2	1		25	24.8%	1	3	4	12.5%
	F 製材・木製品工業		1		1				2	2.0%			0	0.0%
	G 印刷・製本業								0	0.0%			0	0.0%
	H 食料品工業								0	0.0%			0	0.0%
	I ガス・電気業								0	0.0%			0	0.0%
	J その他工業	9	3	1	11	2			26	25.7%		1	1	3.1%
	計	42	12	10	19	9	5	4	101	100.0%	20	12	32	100.0%

		布施町に統合											
			5	4	2	6		16	10.7%	1	3	4	11.8%
1933 (昭和8)年	A 紡織工業	3											
	B 金属工業	23	5	4	2	1	5	40	26.7%	19		19	55.9%
	C 機械器具工業	14	2	1	2	2		21	14.0%	1	5	6	17.6%
	D 窯業	2		1				3	2.0%			0	0.0%
	E 化学工業	24	2	2	1			29	19.3%	1	4	5	14.7%
	F 製材・木製品工業	1		1				2	1.3%			0	0.0%
	G 印刷・製本業	1						1	0.7%			0	0.0%
	H 食料品工業		1	1				2	1.3%			0	0.0%
	I ガス・電気業							0	0.0%			0	0.0%
	J その他工業	19	3	11	2	1		36	24.0%			0	0.0%
	計	87	18	21	9	10	5	150	100.0%	22	12	34	100.0%

		「布施市」に統合						
			37	8.1%	2	4	6	4.0%
1937 (昭和12)年	A 紡織工業	37						
	B 金属工業	143	143	31.4%	79	15	94	62.3%
	C 機械器具工業	89	89	19.6%	6	11	17	11.3%
	D 窯業	5	5	1.1%			0	0.0%
	E 化学工業	100	100	22.0%	3	10	13	8.6%
	F 製材・木製品工業	7	7	1.5%		1	1	0.7%
	G 印刷・製本業	1	1	0.2%		1	1	0.7%
	H 食料品工業	4	4	0.9%	1		1	0.7%
	I ガス・電気業			0.0%			0	0.0%
	J その他工業	69	69	15.2%	9	9	18	11.9%
	計	455	455	100.0%	100	51	151	100.0%

出所：衣本（2003）、p.19を一部加筆

原典：商工省編纂「全国工場通覧」

図表 5 布施地域、生駒山麓地域の工場数変化

	布施地域計					生駒山麓地域計				
	1929(昭和4)年	1933(昭和8)年	1937(昭和12)年	1929年→1933年増加率(%)	1933年→1937年増加率(%)	1929(昭和4)年	1933(昭和8)年	1937(昭和12)年	1929年→1933年増加率(%)	1933年→1937年増加率(%)
A 繊維工業	19	16	37	-15.8%	131.3%	3	4	6	33.3%	50.0%
B 金属工業	23	40	143	73.9%	257.5%	16	19	94	18.8%	394.7%
C 機械器具工業	2	21	89	950.0%	323.8%	8	6	17	-25.0%	183.3%
D 窯業	4	3	5	-25.0%	66.7%	0	0	0	-	-
E 化学工業	25	29	100	16.0%	244.8%	4	5	13	25.0%	160.0%
F 製材・木製品工業	2	2	7	0.0%	250.0%	0	0	1	-	-
G 印刷・製本業	0	1	1	-	0.0%	0	0	1	-	-
H 食料品工業	0	2	4	-	100.0%	0	0	1	-	-
I ガス・電気業	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
J その他工業	26	36	69	38.5%	91.7%	1	0	18	-100.0%	-
計	101	150	455	48.5%	203.3%	32	34	151	6.3%	344.1%

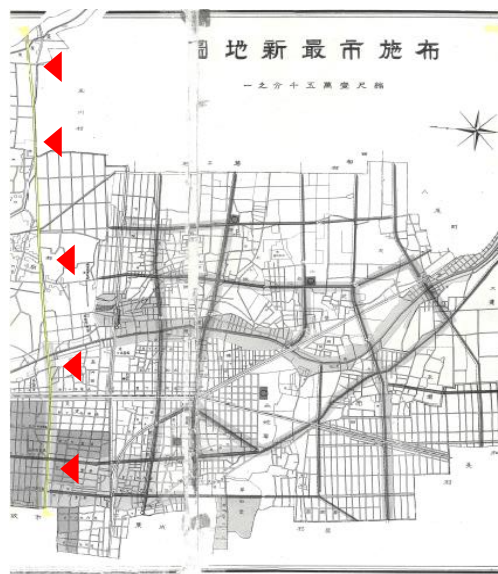
出所：衣本（2003）、p.19 を一部加筆

原典：商工省編纂「全国工場通覧」

3-2 地図データ『布施市土地宝典』からの分析

1938（昭和 13）年に刊行された大日本帝国市町村地図刊行会『布施市土地宝典』の地図データから、産業道路整備後の工場立地について分析する。この地図データは布施市が誕生した 1937（昭和 12）年を期して町丁別地図『布施市土地宝典』が発刊されている（図表 6）²。

図表 6 昭和 13 年布施市の地図

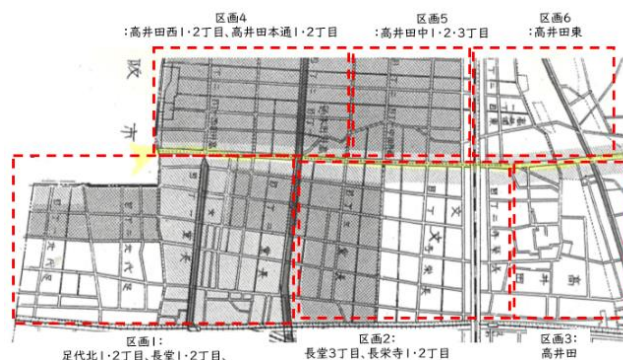


出所：大日本帝国市町村地図刊行会（1938）『布施市土地宝典』を元に一部加筆

注：地図中の△の左が産業道路

この地図には産業道路が掲示されているため、その道路周辺に立地した工場、その業種、個別工場名を探索した（図表 7）。

図表 7 区画に区切って工場を探索



出所：図表 6 に同じ

この地図から産業道路に近接する町丁を選択し、その町丁に所在する工場を探索した結果が図表 8 の一覧である。

² 本地図について府立中之島図書館のレファレンスサービスにお礼申し上げます。

図表8 『布施市土地宝典』から産業道路近接工場一覧

	地域	地番	工場名	業種
区画1	足代北2丁目	69	桑名商店布施工場	金属工業
	長堂1丁目	65	滝沢鉄工所	金属工業
区画2	長堂3丁目	2	青木铸造所	鋳物業
		11	西森鉄工所	金属工業
		52	安達鉄線亜鉛鍍金工場	金属工業
		54	大八化学工業所	化学工業
		81	東邦工作所	金属工業
区画4	高井田西1丁目	14	尾形鉄工所	金属工業
	高井田本通1丁目	6	昭和亜鉛鍍金工場	金属工業
		16	上島金属製作所	金属工業
22	福岡工業所	金属工業		
区画5	高井田中2丁目	7	中村铸造所	鋳物業
		12	合資三輪铸造所	鋳物業
		24	日本ペン先(株)第2工場	金属工業
	36	箕浦機械(株)	機械器具工業	
高井田中3丁目	6	藤本金属工場	金属工業	

出所：筆者作成

これによると、大阪市域に隣接する足代北2丁目には桑名商店布施工場（金属工業）、長堂1丁目には滝沢鉄工所（金属工業）が立地する。

長堂3丁目には、青木铸造所（鋳物業）、西森鉄工所（金属工業）、安達鉄線亜鉛鍍金工場（金属工業）、大八化学工業所（化学工業）、東邦工作所（金属工業）が確認できる（図表9）。

また、高井田西1丁目には尾形鉄工所（金属工業）、高井田本通1丁目には、昭和亜鉛鍍金工場（金属工業）、上島金属製作所（金属工業）、福岡工業所（金属工業）が立地している。

高井田中2丁目には、中村铸造所（鋳物業）、合資三輪铸造所（鋳物業）、日本ペン先(株)第2工場（金属工業）、箕浦機械(株)（機械器具工業）、高井田中3丁目には、藤本金属工業（金属工業）が立地している。

この地図データから追確認できることは、衣本（2003）が指摘したように布施市域には昭和12年当時は、金属工業、特に鋳物業、針や金網、金属製品などの金属工業が多いことである。

図表9 長堂3丁目の立地工場



出所：図表6に同じ

3-3 二つのデータから確認できたこと

名簿データと地図データを照らし合わせ、産業道路の開通前に立地した工場で、かつ現代も存立する企業について2社特定した。

1社は長堂3丁目54に位置した大八化学工業所である。本工場は、1924（大正13）年に工場を構えた産業道路開通前から立地する工場で、現在は大阪市に本社を構え、リン系難燃剤の製造では世界トップクラスの大八化学工業株式会社である（詳しくは、補論参照）。

もう1社は、長堂1丁目65に立地する瀧澤鉄工所である。本工場は、産業道路開通前の1935（昭和10）年に立地した工場で、現在は岡山県に本社を構える工作機械を製造する株式会社 TAKISAWA である。

4. 本稿のまとめ

本稿で明らかになったのは以下の 2 点である。

第 1 に、1936 (昭和 11) 年の産業道路の開通以後、産業道路に沿って、特に布施市域において工場が増加したことが確認できたことから、産業道路開通が大阪市に隣接する布施市域における工場増加と関連づいていることを追認できたことである。

第 2 に、名簿データから大阪隣接地域では、産業道路整備の昭和 12 年当時、布施市域において鋳物業と金属工業、セルロイド工業が集積したとする衣本 (2003) の分析内容を、地図データでも追認できたことである。

これら 2 点によって、布施枚岡線が産業開発に必要な道路として、自動車輸送を円滑化した産業道路が整備されたことで、大阪市域から工場のスピルオーバーを促進させ、道路に沿ったエリアで西から東への工場増加に拍車をかけた結論付けることができよう。

本研究における課題として、エビデンスの弱さを指摘いただいた。その課題克服のためには、産業道路から工場数の増加と産業道路との距離の関係性を分析するなど補強可能と考える。今後の研究課題としたい。

〈補論〉

『全国工場通覧』と『布施市土地宝典』から現代も存続する 2 つの工場を確認できた。

1. 大八化学工業所 (長堂 3 丁目 54) :

現: 大八化学工業株式会社、本社大阪府中央区本町 4 丁目 3 番 9 号、売上高 195 億円 (2023 年 3 月期)。可塑剤・難燃剤を主とする有機化学薬品の製造・販売。エステル合成技術をもとに可塑剤、難燃剤を製品化した。可塑剤の国産化に成功。1924 (大正 13) 年 木材乾溜の酢酸石灰から酢酸製造および酢酸エステル溶剤の製造を開始、布施町に工場を建設。出所: 同企業 Web サイト (2024 年 1 月確認)。

2. 瀧澤鐵工所 (長堂 1 丁目 65) :

現: 株式会社 TAKISAWA、岡山市北区撫川 983、資本金 23 億 1,902 万円、従業員数単体 392 名、

連結 749 名 (2023 年 3 月 31 日現在)。金属工作機械の製造販売 (CNC 旋盤・普通旋盤・マシンニングセンタ・FA セル・システム他)。大阪府布施市 (現東大阪市) に布施工場を新設し、1935 (昭和 10) 年 本社を移転すると同時に合名会社に改組。出所: 同企業 Web サイト (2024 年 1 月確認)。

〈参考文献〉

- 大阪府立商工経済研究所編 (1970) 『大阪の中小企業 20 年の歩みと当面する問題』、新評論
- 衣本篁彦 (1999) 「戦前昭和期の大阪府郡部の工業化について - 全国工場通覧からみた東大阪 -」 『商経学業』 第 46 巻 2 号、p.84
- 衣本篁彦 (2003) 『産業集積と地域産業政策 - 東大阪工業の史的展開と構造的特質 -』、晃洋書房
- 湖中齊 (1995) 『東大阪の中小企業』
- 大日本帝国市町村地図刊行会 (1938) 『布施市土地宝典』
- 布施市史編纂委員会編集 (1962) 『布施市史』 第 1 巻